

平成26年6月19日

JFEスチール株式会社

第11期
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P2 ~P3

連結損益計算書 ————— P4

連結株主資本等変動計算書 ————— P5

連結注記表 ————— P6 ~P17

(表紙を含み全17ページ)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,185	26,536
受取手形及び売掛金	390,653	401,472
商品及び製品	234,579	280,873
原材料及び貯蔵品	342,808	353,234
繰延税金資産	34,900	47,698
その他	202,141	236,227
貸倒引当金	△ 91	△ 206
流動資産合計	1,228,177	1,345,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,787	380,649
機械装置及び運搬具	565,917	553,198
土地	466,202	463,639
建設仮勘定	57,044	54,359
その他	20,846	26,553
有形固定資産合計	1,497,798	1,478,400
無形固定資産	48,901	46,034
投資その他の資産		
投資有価証券	614,441	696,452
退職給付に係る資産	—	7,241
その他	136,036	65,255
貸倒引当金	△ 1,551	△ 1,055
投資その他の資産合計	748,926	767,893
固定資産合計	2,295,626	2,292,327
資産合計	3,523,803	3,638,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,734	284,512
短期借入金	445,861	450,388
その他	249,943	274,606
流動負債合計	949,539	1,009,507
固定負債		
長期借入金	1,203,746	1,122,025
再評価に係る繰延税金負債	10,812	10,799
退職給付引当金	87,288	—
特別修繕引当金	33,919	25,981
退職給付に係る負債	—	87,796
その他	44,049	48,911
固定負債合計	1,379,816	1,295,514
負債合計	2,329,355	2,305,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	509,448	588,919
株主資本合計	1,136,021	1,215,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,956	82,906
繰延ヘッジ損益	△ 710	82
土地再評価差額金	13,811	13,990
為替換算調整勘定	△ 31,012	△ 2,041
退職給付に係る調整累計額	—	△ 5,214
その他の包括利益累計額合計	34,045	89,723
少数株主持分	24,381	27,926
純資産合計	1,194,447	1,333,142
負債純資産合計	3,523,803	3,638,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	2,499,814	2,691,622
売上原価	2,301,896	2,378,138
売上総利益	197,918	313,484
販売費及び一般管理費	195,338	205,019
営業利益	2,580	108,465
営業外収益		
受取利息	716	809
受取配当金	6,837	7,523
持分法による投資利益	6,640	12,519
為替差益	14,931	11,878
受取賃貸料	7,060	7,191
その他	14,842	15,641
営業外収益合計	51,029	55,564
営業外費用		
支払利息	14,664	12,685
固定資産除却損	9,066	9,653
その他	14,578	15,458
営業外費用合計	38,309	37,797
経常利益	15,300	126,231
特別利益		
関係会社株式売却益	4,309	—
特別利益合計	4,309	—
特別損失		
親会社株式売却損	16,041	—
減損損失	5,306	5,666
関係会社整理損	—	3,452
特別損失合計	21,348	9,118
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,738	117,113
法人税、住民税及び事業税	16,498	15,469
法人税等調整額	7,679	27,258
法人税等合計	24,177	42,727
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 25,916	74,385
少数株主利益	1,710	2,263
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 27,627	72,121

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	為替換 算調 整勘定	退職給 付に 係る調 整累計 額	その他 の包括 利益累 計額合 計		
当期首残高	239,644	386,928	537,080	1,163,653	20,382	△ 714	13,806	△ 55,930	—	△ 22,456	27,839	1,169,036
当期変動額												
当期純損失（△）			△ 27,627	△ 27,627								△ 27,627
土地再評価差額金取崩			△ 5	△ 5								△ 5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					31,574	4	5	24,918	—	56,501	△ 3,458	53,043
当期変動額合計	—	—	△ 27,632	△ 27,632	31,574	4	5	24,918	—	56,501	△ 3,458	25,410
当期末残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021	51,956	△ 710	13,811	△ 31,012	—	34,045	24,381	1,194,447

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	為替換 算調 整勘定	退職給 付に 係る調 整累計 額	その他 の包括 利益累 計額合 計		
当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021	51,956	△ 710	13,811	△ 31,012	—	34,045	24,381	1,194,447
当期変動額												
当期純利益			72,121	72,121								72,121
会社分割による増加			7,718	7,718								7,718
会社分割による減少			△ 76	△ 76								△ 76
土地再評価差額金取崩			△ 292	△ 292								△ 292
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					30,950	792	179	28,970	△ 5,214	55,678	3,545	59,223
当期変動額合計	—	—	79,471	79,471	30,950	792	179	28,970	△ 5,214	55,678	3,545	138,694
当期末残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492	82,906	82	13,990	△ 2,041	△ 5,214	89,723	27,926	1,333,142

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち148社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、3社を連結の範囲に加えております。これは新規設立によるものです。

また、5社を連結の範囲から除外しております。これは清算(3社)、合併(1社)、株式譲渡(1社)によるものであります。

主要な非連結子会社はミネラル・ブラジル・ペスキーザス・イ・デゼンボルビメント・L T D Aであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち39社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、1社を持分法適用の範囲に加えております。これは吸収分割による受入であります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式譲渡によるものであります。

非連結子会社(ミネラル・ブラジル・ペスキーザス・イ・デゼンボルビメント・L T D A他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外47社)の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建取引および予定取引

③ ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,241百万円、退職給付に係る負債が87,796百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,214百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9円67銭減少しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」について、当連結会計年度は資産の総額の100分の1以下となっておりますので、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「繰延税金資産」に表示していた78,810百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	6,032,878百万円	6,151,762百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	1,926百万円	2,262百万円
無形固定資産	138	163

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	1,511	1,502
--	-------	-------

上記に対応する債務

短期借入金	227百万円	167百万円
長期借入金	139	24

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	88百万円	80百万円
長期借入金	139	24

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	315,000百万円	285,000百万円
その他	11,832	11,606
計	326,832	296,606

上記の他、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証限度額	14,200百万円	12,207百万円

4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形割引高	－百万円	347百万円
裏書譲渡高	295	594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イーホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イーホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,185	23,185	—
(2)受取手形及び売掛金	390,653	390,653	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	199	200	0
②その他有価証券	299,591	299,591	—
資産計	713,630	713,630	0
(1)支払手形及び買掛金	253,734	253,734	—
(2)短期借入金	445,861	445,861	—
(3)長期借入金	1,203,746	1,203,276	△469
負債計	1,903,342	1,902,872	△469
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(849)	(849)	—
デリバティブ取引計	(849)	(849)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,536	26,536	—
(2) 受取手形及び売掛金	401,472	401,472	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	335,270	335,270	—
資産計	763,279	763,279	—
(1) 支払手形及び買掛金	284,512	284,512	—
(2) 短期借入金	450,388	450,388	—
(3) 長期借入金	1,122,025	1,124,337	2,311
負債計	1,856,927	1,859,238	2,311
デリバティブ取引（*1）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	293	293	—
デリバティブ取引計	293	293	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

これらの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	24,782	24,360
非上場債券	1	—
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,170円13銭	2,420円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△51円24銭	133円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,194,447	1,333,142
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	24,381	27,926
(うち少数株主持分) (百万円)	24,381	27,926
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,170,066	1,305,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△27,627	72,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△27,627	72,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。